

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.9.17)(月2回発行)

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本経済	①効率化・付加価値化等企業設備投資を中心に、国内需要が加速傾向。
	②実質賃金・実質支出ともに物価安定、定額減税等所得増でプラス圏へ。
	③一方で、輸出は世界経済減速・低迷、円高要因等から減少傾向強める。
	④円高差益減少、労働コスト増等企業収益悪化と収益格差拡大には留意。
	⑤企業サービス物価、消費者物価の継続的安定が確保できるかポイント。
	⑥急激な金利上昇は回避も、個人・企業を通じたコスト増には留意必要。
米国経済	①FRB利下げ幅で市場変動。雇用重視の経済政策で金利引き下げ継続。
	②米国輸入物価燃料含め幅広い品目で低下、国内物価安定要因強まる。
	③ミシガン大消費者信頼感指数9月一段改善。期待インフレ2.7%に低下。
	④米国主要500社4-6月期13%増益、但し、7-9月の一株利益は悪化方向。
	⑤黒人地位向上協会調査50歳以下25%トランプ支持。50歳超77%ハリス支持。民主党からの黒人離れ若者で加速。
欧州経済	①EU最高裁Apple等追徴課税・罰金。Amazon英国投資加速。AI競争過熱
ウクライナ	①長距離ミサイル制限解除米政府なし。仮に解除でも影響限定的判断。
中国経済	①中銀新規融資政策的増加、民間信用での経済回復は限界、生産等低迷。